



伊勢 純
(日本共産党)

本市の財政状況は 健全な運営と認識している

質問 本市の財政状況は。

答弁 市債残高は減少傾向で公債費比率も大幅に改善。実質公債費比率や他の指標から勘案し、健全な財政運営を行っているとの認識している。

質問 財政状況の分かりやすい広報はどうか。

答弁 分かりやすく、丁寧な説明による広報を検討している。例えば、広報の紙面拡大や継続した掲載、県内他市との比較表など。

子ども医療費無料化は

質問 本市は、本年度から保護者の声に応え、高校生まで医療費無料化と所得要件を廃止したが、対象者数は。

答弁 昨年度末と比較し、無料化対象は658人増加。

質問 中学3年生までの医療費窓口負担ゼロ実現の見込みはどうか。

答弁 県では、県内統一して現物給付の対象を中学生ま

で拡大する方針。県の動きを注視しながら、今後対応する。

副食費と学校給食費は

質問 県内の副食費補助の動向はどうか。

答弁 県内は8市町村が独自に補助を行うと公表している。本市も年収360万円以上の世帯の3歳から5歳までの児童約210人に補助予定。

質問 学校給食費の負担軽減と消費増税の影響は。

答弁 本市の学校給食費は平成21年の変更後から据え置

いてきた。当初、学校給食費は、食料費と炊飯料等だったものを、食料費以外は市が負担するなどの工夫をしてきた。食料の消費税率は8%で給食費へ大きな影響はない。

ワカメ養殖へ支援は

質問 市は塩蔵ワカメの保管冷蔵庫の設置を支援する方向だが、県へ支援に向けた働きかけは。

答弁 広田湾漁協は、本年度から空き漁場の活用によりワカメ施設設置費補助金制度を創設。気仙支所管内で14台分の養殖いかだの増設を予定。今

「平成30年度実質収支に関する調書」より	
一般会計	(単位 千円)
区 分	金 額
歳入総額	82,316,695
歳出総額	78,782,853
歳入歳出差引額	3,533,842
翌年度へ繰り越すべき財源	1,407,915
実質収支額	2,125,927

昨年度は約21億円の黒字

後、広田や小友支所管内へも利用を広げていく。今後も広田湾漁協と協議し、漁業就業環境の向上を推進するとともに、機を捉え県へ働きかけていく。

※1 現物給付：窓口での支払いがない医療費給付制度
※2 副食費：保育施設のおやつ・おかず代



伊藤 勇一
(碧 い 風)

ふるさと納税の見通しは 重要な政策と位置付けて拡大

質問 ふるさと納税の納税額・返礼品の状況はどうか。

答弁 平成28年から3年連続で4億円を上回る寄附があ

住・定住者向け地域商品券の支給や免許返納高齢者及び重度障がい者向けのふるさとタクシー助成等に活用している。

以降の契約は、今後改めて検討する。

質問 代替えの事業者の育成を視野にすべきでは。

道路整備事業74%、防災道路整備促進事業69%、緊急避難事業100%。令和2年度までの完成を目標としている。

質問 災害時に孤立する地域の道路整備は。



ふるさと納税の返礼品

り、人気の高い返礼品は力キやウニ、たかたのゆめ(米)、恋するトマトなどの農水産物が多い。

質問 納税額の主な事業への活用状況は。

答弁 子ども・農林水産業・商工業・高齢者・障がい者等の各支援事業に予算配分。移

質問 返礼品等取扱業務の今後の見通しは。

答弁 本市の委託契約先である一般社団法人ドリームプロジェクト代表が不正競争防止法違反の疑いで起訴されたため、顧問弁護士と相談し、検討した。来年3月末までは現状のままで継続する。4月

答弁 全国的に返礼業務は直営や業者委託など、さまざま、今後検討する。

道路行政について

質問 震災復興計画における幹線道路、補助幹線道路の進捗よく状況は。

答弁 平成30年度末で復興

全面通行止めになった時は県に緊急要望を行った。それを受け、県は当該箇所における法面等の測量調査を実施し対策を検討している。

財政運営について

質問 平成29年度、会計検査院に指摘された内容は。

営住宅に係る「家賃低廉化・低減事業」等の積み立てにより増加した。

横田小のプールは

質問 小学校の適正規模化の見通しは。

答弁 平成22年9月策定の適正規模化計画では、小学校の複式学級の解消を掲げていたが、東日本大震災発災後の平成23年11月に見直しを行い、小学校は1町1校の方針を示し、当面継続する。

質問 横田小学校は本年、仮設住宅も撤去されたことから敷地内へプールを設置すべきと思うがどうか。

答弁 旧横田小のプールを



横田小のプール

使用しているが、敷地内への設置は、多額の費用も要することから、今後の財政状況を勘案し、検討する。



菅野 広紀
(碧 い 風)

復興計画の検証は 事業の完了後に行いたい

質問 復興事業の進捗よく状況はどうか。

答弁 復興事業は平成30年度末時点で、総事業費ベースで80%。完了に至らない事業は、「まちづくり総合計画」に引き継ぐ。

質問 復興計画の検証と総括について。

答弁 復興計画で示した165事業のうち平成30年度末では、116事業が完了、49事業が継続中。完了した事

行財政見通しについて

質問 財政指標の改善要因と今後の財政見通しについて

は。
答弁 将来負担比率が「算出されない」ことは、将来の負債に対して返済に充てる財

源(基金)が一定規模確保されている。令和3年度以降も基金残高を維持し将来負担の軽減を図る。
質問 財政調整基金と市債管理基金の増加の要因は。
答弁 財政調整基金は、震災により被災した公共施設の再建について、復旧・復興財源の活用が可能となり、施設整備等の投資的経費に係る一般財源負担の軽減が図られた。市債管理基金は、災害公

横田小のプールは、敷地内への設置は、多額の費用も要することから、今後の財政状況を勘案し、検討する。